

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業(実施状況及び事業効果)

No.	事業名	所管課	事業概要	分類	事業始期	事業終期	実績額	交付金充当額	実施状況	目標及び達成度	事業効果
1	安八町低所得世帯価格高騰臨時対策支援事業(低所得者支援枠)	福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 955世帯×70千円のうちR6計画分 事務費360千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等) 使用料及び賃借料として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯(955世帯)	I. 物価高から国民生活を守る	R6.4	R7.1	17,362,000	17,362,000	<住民税非課税世帯> 世帯員全員について令和5年度の住民税が課税されていない世帯 955世帯 (1世帯あたり7万円交付)	【目標】 対象世帯に対して令和6年4月までに支給を開始する 【達成度】 予定までに支給を開始した	物価高騰の影響が大きい低所得者世帯への負担軽減となった。
2	安八町低所得世帯価格高騰臨時対策支援事業(給付金・定額減税一体支援枠)	福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 285世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 120世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 150世帯×100千円、子ども加算 192人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 4800人(110050千円)のうちR6計画分 事務費 7259千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(555世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(4800人)	I. 物価高から国民生活を守る	R6.4	R7.1	127,229,671	127,229,671	<新たに非課税となった世帯等> 令和6年度の住民税が「均等割のみ課税者」または「均等割のみ課税者及び非課税者」のみで構成されている世帯 170世帯 (1世帯あたり10万円交付) <子ども加算> 上記世帯で、18歳以下の子どもがいる世帯 20世帯 (1世帯あたり5万円交付) <定額減税調整給付金> 定額減税しきれないと見込まれる方 2,610名	【目標】 対象世帯に対して令和6年5月までに支給を開始する 【達成度】 予定までに支給を開始した	物価高騰の影響が大きい低所得者世帯及び子育て世帯への負担軽減となった。
3	安八町物価高騰臨時対策支援事業(非課税給付金・不足額給付分一体支援枠)	福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 1200世帯×30千円、子ども加算 220人×20千円のうちR6計画分 事務費 4775千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1200世帯)	II. 物価高の克服	R7.1	R8.2	33,561,996	33,561,996	<住民税非課税世帯> 世帯員全員について令和6年度の住民税が課税されていない世帯 946世帯 (1世帯あたり3万円交付) <子ども加算> 世帯員全員について、令和6年度の住民税が課税されておらず、18歳以下の子どもがいる世帯 64世帯 (1子あたり2万円)	【目標】 対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する 【達成度】 予定までに支給を開始した	物価高騰の影響が大きい低所得者世帯への負担軽減となった。